

資料1

住民自治によるまちづくり

【下関市における地域内分権の推進】

平成25年9・10月

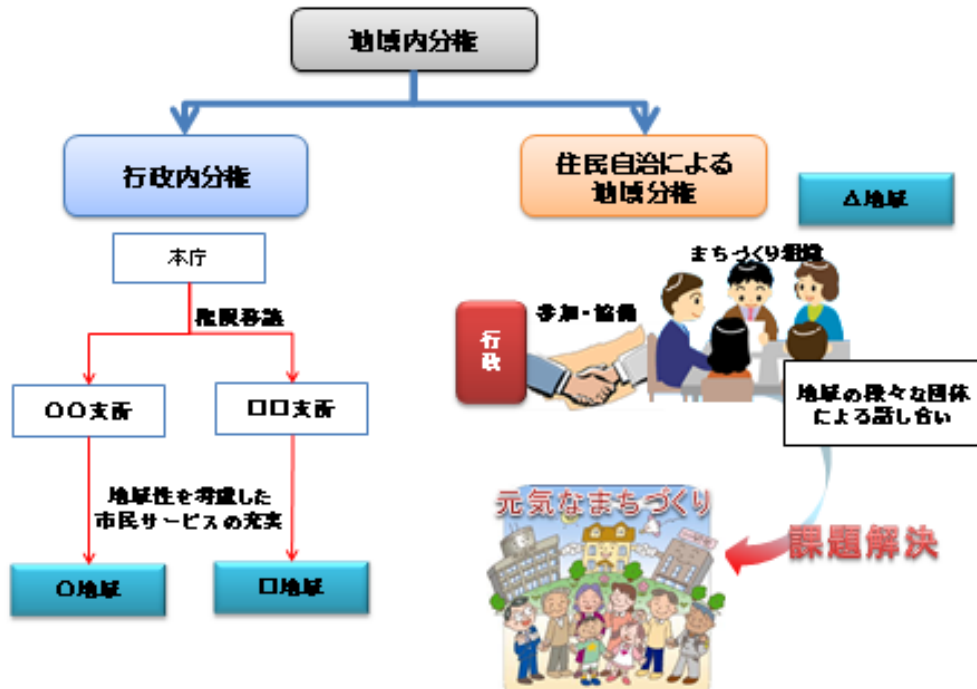
※下記については、市がまちづくり集会の中で、資料1について説明したものを文書化したものです。

皆さん、こんにちは、住民自治によるまちづくりについて下関市が現在考えている方向性について説明させていただきます。

なお、今からスクリーン上で示す内容につきましては、お手元にも資料としてお配りしておりますのでよろしくお願いいたします。

地域内分権って何？

1



まず、はじめに地域内分権って何？この言葉を聞いたことがない方もいらっしゃるかと思います。

現在、全国では地域内分権とか、都市内分権という言葉で検討がされています。下関市では、行政内分権と住民自治による地域分権の2つに整理しています。

行政内分権は、合併で広域になった4つの総合支所を対象に住民の皆さんにより近いところへ権限の一部を移すことで、地域の実情を反映した行政サービスの提供を目指すもので、平成22年から始めています。

こちらの住民自治による地域分権について、今日はこちらをご説明させていただきます、ご理解いただければと思っています。本日のタイトルでもあります「住民自治によるまちづくり」

簡単に言うと一定の地域で様々な団体の皆さんが、組織を作り、身近な課題や地域の活性化について話し合いをしていただき、課題解決をすることによって、元気なまちづくりをしていこうとするものです。市とも、もちろん協働してやりましょうということです。

地域内分権はなぜ必要？

2

平成の大合併や社会情勢の変化

広域化

少子高齢化

人口減少

長引く景気低迷

地域の連帯感

核家族化

地域活動や行政の新たなあり方の必要性

それではなぜ地域内分権が今、必要なのかということですが、ご存知のように全国で平成の大合併が行われました。市町村の数も約3,200から約1,700になり、それぞれ地域は広域化しました。

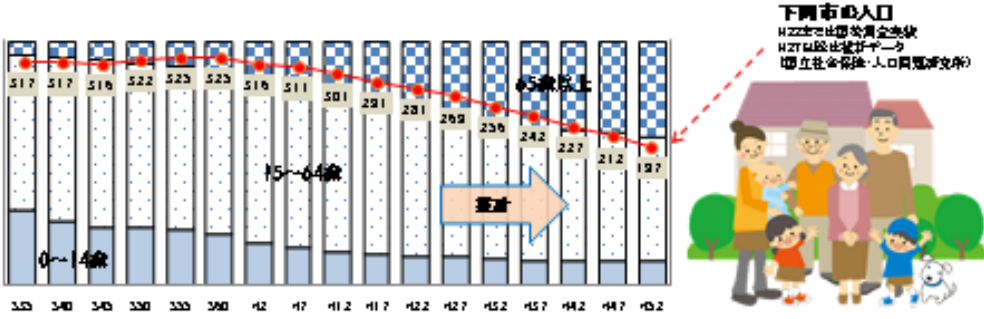
社会情勢も変化してきています。少子高齢化、人口減少、景気低迷、核家族化などによって、地域の連帯感も低下しつつあります。

下関市と同じ中核市は全国で42市ありますが、その中で、今日お話しするまちづくり組織がすでに設立されているのが27市あります。

下関市も今のみまではいけないということで、地域活動や行政の新たなあり方を検討しているところです。

地域の現状と課題

- ①住民同士の交流機会の減少 ⇒ 自治会加入率の低下など
- ②行政サービスの拡大 ⇒ 行政依存の高まり
- ③人口減少や高齢化の進行 ⇒ 地域活動の継続困難
- ④地域内の団体による連携不足 ⇒ 地域への限定的な波及効果
- ⑤地域の枠を越えた市民活動 ⇒ 新たな結びつきによる活動
- ⑥地域課題への対応力 ⇒ 新たな課題解決など



次に、それでは地域と行政が置かれている現状と課題をみていきます。まず、地域からですが、これは全般的な話ですので、ここの地域では違うということがあるかもしれませんが、その時はご了承ください。

- ①住民同士の交流機会の減少、これは少なからずこの地域でも感じていることではないでしょうか。そして、自治会の加入世帯率も年々低下してきて市全体の平均は現在約83%となっています。
- ②経済成長とともに子育てや介護などの分野で、かつては家庭や地域で担っていたものをその役割の一端を行政がするようになって、かえって行政に対する依存度が高まった部分も出てきています。
- ③今後の人口減少や高齢化の進行によって、人材不足が生じ、ますます、まちづくり活動の継続が難しくなると思われます。平成22年に約28万だった人口が20年後の平成42年には227千人、65歳以上の人口割合も平均で平成22年に28.7%だったのが平成42年には36.8%まで上がります。当然に65歳未満の人口割合は低くなっていきます。
- ④様々なまちづくり団体が現在活動していますが、まだ連携した取り組みが少なく、地域への波及効果も限定的となっています。
- ⑤NPO 団体やボランティア団体、大学などの団体がまちづくり活動を行う例や、最近ではフェイスブック、グリー、ミクシィなどの電子媒体を活用した新たな活動も生まれています。
- ⑥まちづくりを行う団体の多くは、人材や資金が不足がちであり、連携不足もあって新たな課題解決に向けた取り組みがむつかしくなっています。

行政の現状と課題

4

- ①厳しい財政状況 → 市税収入の減少、社会保障関係経費の増加等
- ②職員数の適正化 → 合併当初から約2割減少し、今後もさらに減少
- ③市民ニーズの多様化・複雑化 → 新たな仕組みの必要性
- ④市民協働への取り組み → 行政内部での横の連携強化
- ⑤公共施設の維持・管理に大きな経費 → 人口減少社会に対応した公共施設の検討
- ⑥自立的・主体的な地域社会の形成 → 公共的サービスの担い手育成



次に行政の現状と課題です。

- ①今後、人口減少などによって市税収入が減少し、高齢化の進展によって社会保障関係費などが増加し、財源不足になっていきます。
- ②職員数につきましては合併当初から約2割減少しておりますが、今後も定員管理の適正化を推進してまいります。職員数はさらに減少となりますので、これまでと同じ体制を維持することはできません。地域と市の新しい関係を構築していく必要があります。
- ③市民の皆さんのニーズも時代の変化と共に多様化、複雑化してきていますので、新たなまちづくりの仕組みが必要となります。
- ④現在、様々なまちづくりの分野で、市民協働の取り組みが行われていますが、行政内部が縦割りでなく、横の連携を強化して、相乗効果を図らなければいけません。
- ⑤現在市内には、公共施設が多く点在し、大きな経費を要しています。今後は人口減少社会に対応した公共施設のあり方を検討していく必要があります。
- ⑥自立的、主体的な地域社会を形成していくためには、自助、共助、公助の考えによる公共的サービスの担い手を地域に育成していく必要があります。

以上が地域と行政の現状と課題となりますが、これらを踏まえて、これから協働して、新しいまちづくりについて一緒に考えていきたいと思います。

地域内分権が目指すまちづくり

5

情報の共有化や市政への市民の参加促進を図ることで、市民と地域と行政が互いの役割と立場を尊重した参加と協働によるまちづくりを目指します。

市民の役割



- ①地域を良く知り、人と人のつながりを大切にします
- ②地域に生活する一人として、地域のまちづくりに参加します
- ③互いの自由と人格を尊重し、良好な地域社会の創出に努めます

地域の役割



- ①地域の個性と特徴を活かし、住民自治によるまちづくりを推進します
- ②多様な主体が参加し、地域総意のまちづくりを推進します
- ③市全体のまちづくりにつなげるため、行政との連携を図ります

行政の役割



- ①多様な方法によって、市民に分かりやすく市政情報を提供します
- ②職員も市民の一人であることを自覚し、まちづくりに参加します
- ③市民や地域の意見を尊重し、個性を活かしたまちづくりを支援します

地域内分権が目指すまちづくりとしましては、市民の皆様と地域と行政が互いの役割と立場を尊重した参加と協働によるまちづくりを目指すこととなります。

それぞれの役割を3つずつ挙げていますが、市民の役割としましては、人と人とのつながりを大切にし、地域のまちづくりに参加していただくことが重要です。

地域の役割としましては、多様な主体が参加することになりますので、地域総意のまちづくりを推進し、行政との連携を図ることが重要となります。

行政の役割としましては、市政情報をわかりやすく提供し、市民や地域の意見を尊重し、個性を活かしたまちづくりを支援することが重要です。

住民自治によるまちづくりの仕組み

6

まちづくり会議（仮称）の範囲

自治連合会のまとまりを基底とし、概ね中学校区程度で住民自治にふさわしい範囲（エリア）を適宜決めていくことが必要です。

まちづくり会議（仮称）の形態【組織】

地域の自主性と主体性に基づいた任意の組織として、自治連合会や諸活動を行っている団体等が話し合い、地域住民の総意をまとめていただくことが必要です。

まちづくり会議（仮称）の活動拠点

まちづくり会議（仮称）を定期的に関催でき、いつでもまちづくり情報が入手できる活動拠点の確保が必要です。



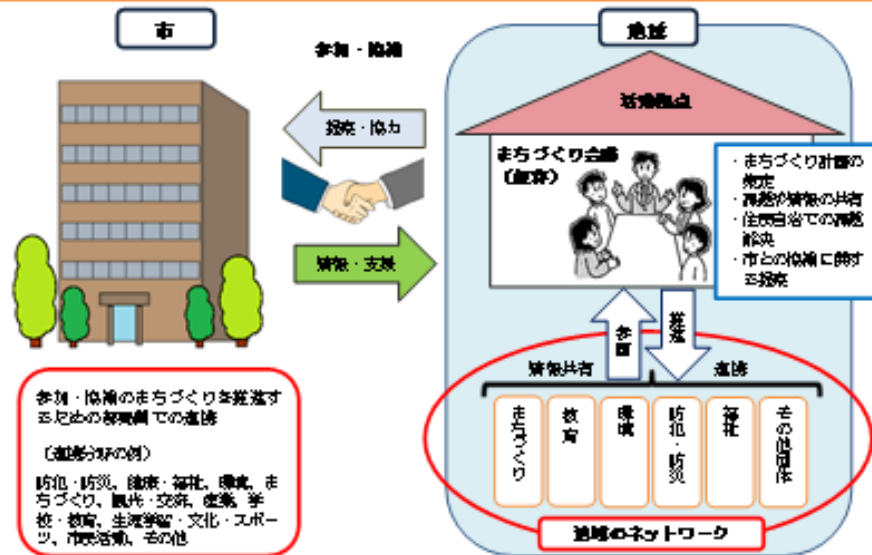
住民自治によるまちづくりの仕組み、新たな組織の名前を現在、（仮称）まちづくり会議としています。3つの要素がありまして、まず、1点目、組織を立ち上げるのに一定の範囲を定めなくてはなりません。市内には自治連合会が67あります。小学校が52、中学校が22あります。今後の人口減少等を考慮しますと、人材不足も懸念されますので、市としましては、自治連合会を基底としておおむね中学校区程度が良いのではないかと考えています。

2点目に、組織の形態ですが、他市では法律に基づいた組織として設立しているところもありますが、下関市では地域の自主性と主体性に基づいた任意の組織として皆様方の話し合いを重視したものにしていきたいと考えています。

3つ目としては、活動拠点、この会議を定期的に関催でき、まちづくり情報がいつでも入手できる活動拠点の確保が必要になります。

住民自治によるまちづくりのイメージ 7

地域が、身近なまちづくりに自主性と主体性をもって取り組んでいく仕組みとして、地域の横の連携でつくる「まちづくり会議（仮称）」の恒常的な開催を目指していきます。また、市においても、地域がまちづくりに参加しやすい環境整備をしていきます。



住民自治によるまちづくりのイメージとしましては、市は内部連携を図り、それぞれの地域が柔軟にまちづくりに取り組めるよう効果的かつ効率的に支援していきます。地域は様々な団体が集まり、地域の身近な課題やまちづくりの方向性などを話し合い、課題や情報の共有を図りながら、地域でのネットワークを構築し、住民自治によるまちづくりを推進します。

住民自治によるまちづくりの推進

8



まちづくり集会	
地域	<input type="checkbox"/> 地域に共通する団体がまちづくり集会に参画 (地域課題等の共有)
市	<input type="checkbox"/> まちづくり集会の開催 (場の提供等) <input type="checkbox"/> 大学との連携 <input type="checkbox"/> 地域内分権の仕組みづくり <input type="checkbox"/> 地域内分権の啓発

まちづくり会議(仮称)と計画づくり	
地域	<input type="checkbox"/> まちづくり会議(仮称)の設置及び開催 <input type="checkbox"/> 地域課題解決に向けたまちづくり計画の策定
市	<input type="checkbox"/> 住民自治に必要な地域サポート体制の充実 <input type="checkbox"/> 大学との連携

まちづくりの実践	
地域	<input type="checkbox"/> まちづくり計画に基づき、地域活動の実践 <input type="checkbox"/> 地域活動参加者の拡大
市	<input type="checkbox"/> まちづくり活動支援 <input type="checkbox"/> 関係地区域大の広域的支援

まちづくり推進の流れとしましては、第1段階では、まちづくり集会、本日のこの会議ですが、この集会に参加していただくことから始めます。いきなり新しい組織というわけにもいきませんので、市は場の提供であったり、仕組みの話をさせていただいたりということで住民自治によるまちづくりの機運を高めることから始めます。

なお、この後、地域の課題や解決策などについて、話し合いをしていただけたらと思います。今日最終結論を出すものではありませんので、身近な困りごとや、活性化策など地域で取り組むものについて積極的な議論をお願いします。

第2段階としましては、まちづくり会議を各地域で設立していただき、定期的に会議を開催していただければと思います。そして、様々な地域課題を地域で解決していくためのまちづくりの方向性の検討を行い、まちづくり計画としてまとめていただきます。市は大学とも連携し、地域サポート体制の充実に努めていきます。

第3段階としましては、まちづくりの実践、地域はまちづくり計画に基づいて地域活動を実践していきます。また参加者の拡大を図り市はそれらの活動が安定的に運営されるよう支援をしていきます。

実施に向けた検討課題

9

地域	市
①身近な地域課題や資源、情報の共有又は発見（情報交換やフィールドワーク）	①地域内分種の推進に向けた組織再編
②地域のまちづくりへの自主的・主体的な取り組みの検討（まちづくり計画の策定）	②地域サポート職員制度の創設等
③まちづくり会議（仮称）の定期的な開催	③「まちづくり会議（仮称）」の活動拠点の確保
④市との役割に関するまちづくりの提案（地域⇒市）	④市と地域が連携した取り組みの実施
⑤地域資源（人・物）等を活かした活動資金の確保（地域独自の財源）	⑤地域づくりに必要となる行政情報の提供
⑥地域リーダーの育成	⑥地域間で情報共有するための支援
⑦地域内外への情報発信	⑦地域リーダー育成のための支援
⑧その他地域内分種の推進に必要な事項	⑧住民自治によるまちづくり活動への財政的支援の検討
	⑨その他地域内分種の推進に必要な事項

市もまだ推進方向ということですので、わかりづらい部分があったかと思えます。なかなか大変だなと思われたかもしれません。実施に向けては検討課題も多く、市としてもこれから精力的に検討していかなくてはなりません。現時点で地域の検討課題としては8項目挙げております。地域によっては、話し合いの中でもっと他のことがらも出るかもしれません。

地域も市も全体的にはヒト、モノ、カネの部分が多いと思えます。地域では様々な団体が集まっての定期的な開催となりますと、時間の制約もありますし、まちづくり計画をまとめていくリーダーや事務的なことをする人の役割も大きいと思えます。将来的には、地域独自の財源も必要になるかもしれません。

市では、効率的な運営及び部局間連携していくための組織作りが必要です。次に地域があくまでも主体となりますが、サポートする職員の配置あるいは派遣の検討を行っていかなくてはなりません。③の活動拠点に関しましても、エリアが決まってからにはなりますが、その前にそれぞれの施設の問題整理が必要になります。④⑤⑥では市と地域の連携、市からの情報提供をすることによる市全域での情報共有に関する支援の検討が必要になります。

⑦やはり、地域リーダーを継続して育成するためのプログラムやまちづくり計画を作成する際の人材派遣などの支援制度も検討する必要があります。⑧の財政的支援の検討ですが、市も財源不足が拡大している厳しい状況ですが、まちづくり会議が継続して安定した運営をしていくための事務費や地域が実際の事業活動をしていくためには資金が必要になると思えますので、効率的な補助のあり方について今後慎重な検討が必要と考えています。

今後のスケジュール

10

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
シンポジウム	2月			
推進計画（仮称）	中間案(2月)	最終案(9月)		
地域懇談会 （推進計画意見交換）		4～8月		
まちづくり集会	9～10月	9～10月		
先行実施地域での検証 （モデル）			モデル(早番～夜間) 検証	
まちづくり会議 （仮称）				全市域で実施

最後に今後のスケジュールですが、来年2月ごろ、住民自治によるまちづくりをより一層理解していただくためのシンポジウムを開催します。そして、本日お話しした推進方向をより掘り下げたものを推進計画としてまとめていき、最終案を26年9月に作成する予定にしています。

そのために、地域懇談会で意見交換をしていきたいと思えます。まちづくり集会につきましては、来年も開催したいと考えています。その際には、推進計画の説明をさせていただく予定です。

そして、目標としましては27年2月頃には市内の何地区かで、モデル地区を立ち上げて活動を始めていただければと思っています。モデルの検証を行いながら、28年4月からは市内全域でまちづくり組織が立ち上げればと思っています。

将来の下関市が安心して安全、笑顔のあふれる住みやすいまちになりますように皆様方のご理解とご協力をお願いしまして説明を終わります。